

津山市第9次行財政改革の取組結果

重点目標（実績値）

重点項目	H21年度(参考)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標達成度	H27年度目標
効果額目標(千円)		181,159	179,997	252,709	205,815	203,409	320,894	達成	1,343,983
効果額実績(千円)		230,837	381,003	445,573	332,956	363,262	500,452		2,254,083
経常収支比率	96.1%	89.5%	93.1%	92.6%	90.3%	91.5%	89.9%	未達	89.0%
実質公債費比率(単年度)	16.8%(15.9)	15.6%(14.7)	15.1%(14.5)	14.2%(13.4)	14.0%(14.0)	13.2%(12.3)	12.4%(11.0)	達成	16.5%(16.4)
市税収納率	92.4%	93.1%	93.5%	93.8%	94.2%	94.9%	95.7%	達成	94.5%
職員数	923人	903人	892人	881人	868人	852人	840人	達成	857人

取組状況

改革の柱	推進項目	主な取組	目標額	効果額	達成率	備考
行政経営 システムの 強化	業務の簡素化・合理化	予算編成にかかる事業評価の導入(H25年度) 目標管理制度の見直し(H27年度)	12,226	11,451	93.7%	時間外勤務増加(事務の効率化、働き方の見直しが必要)
	定員・給与の適正化	定員適正化計画の実行 83人削減 (H22~27年度) 給与等の見直し	766,520	1,114,848	145.4%	定員適正化計画(H16~H30で200人減)の計画を回って推移
	組織・機構の見直し	企画調整官の設置(H22年度) 支所・出張所の見直し(H27年度)				阿波支所 出張所 倭文出張所の廃止
	職員の育成・意識改革	行政経営改革専門部会の設置(H24年度) 人事評価制度の創設(H27年度)				H28年度から人事評価制度を活用した人材育成の強化
	公営企業、外郭団体等の経営健全化	土地開発公社の解散と清算(H25年度) 水道事業の包括的民間委託(H23年度)				土地開発公社の整理は、第9次行財政改革の代表的な取組
財政基盤の 強化	事務事業の見直し・事業仕分け	津山市版事業仕分け(4回) 43事業(判定:廃止8、民間等3、要改善31、現行1)	72,777	82,317	113.1%	事業仕分けにより事務事業の見直しは大きく前進
	補助金、使用料・手数料等の見直し	使用料手数料の見直し 普通財産の無償貸与の見直し(H25年度)	186,006	194,159	104.4%	補助金、使用料は、今後も継続的に適正化のチェックが必要
	施設の見直し	公共施設白書の作成(H27年度) 長寿命化対策(小中学校耐震化工事100%完了H26年度)	70,331	69,406	98.7%	H28年度から施設白書の基本方針により施設の見直し強化
	歳入増の取組強化	市税収納率の向上 広告収入・寄附金の増加	206,123	751,902	364.8%	普通財産売却とふるさとサポート寄附金が目標を大幅に上回る
地域力強化 と市民協働 の推進	共創・協働のまちづくり	住民自治協議会の設立・支援 8組織 (H27年度) 公募提案型協働事業 35事業 (H22~27年度)				協働事業を全市に拡げていくことが必要
	民間活力の有効活用	清掃業務、給食調理業務の民間委託(H26年度完了) 指定管理者制度導入(6件)	30,000	30,000	100.0%	直営施設について指定管理制度の導入の再検討が必要
	市民満足度の向上	市民と市長との地域懇談会の開催 (17回) 市民と市長のふれあいトークの開催 (23回)				市民満足度調査の実施など強化が必要
合計			1,343,983	2,254,083	167.7%	